

主要輸出相手国(1977年)		主要輸入相手国(1977年)		カナダの対外直接投資		(単位 100万カナダドル)		カナダにおける直接外国投資		(単位 100万カナダドル)			
構成比		構成比		1971年	1975年	1971年	1975年	1971年	1975年	1971年	1975年		
米国	69.8%	米国	70.2%	米国	3,399	5,680	西独	87	159	米国	22,443	32,194	
英國を除くEC諸国	6.3%	英國を除くEC諸国	5.6%	アルゼンチン 及びブラジル	815	1,113	オランダ	34	72	英國	2,715	3,717	
日本	5.8%	日本	4.3%	英國	590	1,019	オーストラリア	299	439	オランダ	460	678	
英國	4.5%	英國	3.6%	フランス	87	215	その他	1,227	1,977	フランス	442	665	
その他	13.6%	その他	16.9%				合計	6,538	10,674		合計	27,918	39,838

は、ベースロード（當時供給）用の発電を石油から石炭へ転換させるつもりであると発表したが、一方で今後数年のうちに石炭火力発電への大規模な投資計画が実施される見通しもあり、これらによつて日本と主要産炭国との間では、今後、発電用石炭の貿易が盛んになることは必至であろう。世界でも最大級の石炭埋蔵地域をいくつか持ち、あらゆる質の石炭に恵まれた国として、カナダがここ十年以内に日本に対する発電用石炭の主要供給国になることは、ほぼ確実といつてよい。しかしこれも、採鉱・開発と採掘技術への開発費が大規模に投資されてのことである。

製造部門における協力関係

日本経済は、今や円高の時代に入つており、したがつてコストを下げ、かつそれによつて市場のシェアを維持ないし拡大していくために、外國市場になるべく近く、あるいは外國市場そのものの内部に工場を配置しようという意識が、日本のメーカーの間で高まりつつある。アメリカとカナダでは、最近多くの分野で発展が見られたが、中でも最大の重点が置かれたのは家庭用電子機器、とくにテレビの組立てである。またカナダは日本自動車の大輸入国で、昨年一年間の輸入額は四億カナダドルに上つた。しかも他の海外市場と違つて、カナダは、日本車の輸入を抑制しようという試みが政府に全く見られないという点で、実に問題のない市場であつた。しかし現在、カナダの大手自動車メーカーによる投資計画が緊急の課題となつており、この点では

非カナダ市場に注目してもらいたい。もし北米での生産活動で製品の付加価値が十分に高められれば、日本のメーカーの作った自動車であつても、カナダとアメリカとの間で締結されている、二国間の自動車の輸出入は無関税とするという米がかかる。したがつて、日本企業が北美で自動車または自動車部品の生産を始める場合には、工場を是非カナダに設立するようわれわれは期待している。

おわりに

先進国首脳会議の参加国の中で、カナダは対日貿易収支がかなりの黒字を示している唯一の国である。しかしながらといつて、その貿易関係が満足すべきものと考えているわけではない。カナダは、今後とも、日本に対する農産物と原材料

の主要供給国となることを望む一方、将来はこれらの產品の付加価値を高めた状態で輸出が行なわれることが肝要だと考えている。このことはすなわち、日本は原材料の不経済な使用を余儀なくされている部門を、ある程度縮小しなければならない、ということだ。今後十年間にこのような措置が予想される部門は、たとえば非鉄金属の精錬、その他エネルギー集約型の一次産業部門などであろう。また、もし日本が、適当な価格の原材料を十分に供給してくれる海外の主要資源生産国に今後も頼つていくつもりであるならば、日本も工業製品や重機類の国内市場の一定シェアを外國に対し開かねばならないまい。

主要な資源供給国であると同時に、かなり高度の工業国でもあるカナダにとって、東京ラウンド後の時代に日本経済の再編とカナダ経済の方向転換とによってもなるだろう。また、これらの高技術装置などの分野でも世界の主要供給国である。カナダが、多数の消費財の分野でも、また一定の通信機器、輸送機器、発電装置などにわたって日本がおそらく必要とするということを、日本側が認めるようになるだろう。また、これらの高技術品目の購入と、カナダによる資源開発とが平行して進められるべきことも理解されるようになるだろう。すなわち、今後数年間にわたって日本がおそらく必要とする大量のカナダ産エネルギー資源に関して、その採取技術ならびに輸送方法の開発がすすめられるためには、他方でカナダの工業製品を外國に買ってもらうことが必要なのである。

一九七九年カナダ経済の見通し

伸びる製造部門

も、製造部門の伸びに比べれば半分以下であると見られている。製造部門における生産高のこのような伸びが、今年の実

カナダにはカナダ経済の「工業の後退化」を嘆く人々がいる。だがカナダ国立経済研究所が最近発表した季刊報告書「国内経済予測」によれば、こうした嘆きを裏付ける証拠は見当らないようだ。この報告書によれば、一九七九年の製造部門の実質成長率は、資源産業の二倍になるものと予測されている。また、大きな伸びが予想されているサービス部門にして

産業別見通し

「国内経済予測」によれば、雇用、所得、経済成長の各点に関してサービス部門への依存度をかなり低目に考えなければならないようである。一九七九年の実質商品生産高の伸びは約五パーセントと見られ、サービス生産高より完全に二パーセントはオーバーする。商品部門とサ

生み出される両国間の新しい相互補完関係を、大いに歓迎するものである。そうした補完関係を通じて、単に資源開発だけなく、製造部門においても、日本の対外投資が間違いなく増えるだろうからである。カナダが、多数の消費財の分野でも、また一定の通信機器、輸送機器、発電装置などにわたって日本がおそらく必要とするということを、日本側が認めるようになるだろう。また、これらの高技術品目の購入と、カナダによる資源開発とが平行して進められるべきことも理解されるようになるだろう。すなわち、今後数年間にわたって日本がおそらく必要とする大量のカナダ産エネルギー資源に関して、その採取技術ならびに輸送方法の開発がすすめられるためには、他方でカナダの工業製品を外國に買ってもらうことが必要なのである。